

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	成人保健係
■評価事業名称	自殺対策事業			
■事業開始年度	平成22年度			
■評価事業コード	040200 - 101	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	03 市民の健康づくりの推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	地域自殺対策緊急強化交付金交付要綱、自殺対策基本法			
■関連計画の名称	岩手県自殺対策アクションプラン			
■事業の目的と概要	自殺企図者等の適切な対応・支援を行う人材を養成し、相談支援体制を充実するとともに、自殺予防の普及啓発を実施して、自殺者の減少を図る。一人ひとりが自殺予防のための行動ができるように、広報啓発の実施及び相談支援体制の充実を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 27 年度事業計画	平成 27 年度事業量実績
01	自殺対策事業	一般市民、民生委員等	自殺者数30人以下 人材養成研修会3回 普及啓発講演会1回	自殺者数17人 人材養成研修会3回 (民生委員・職員)120人 講演会1回 (母子事業と共催:専大北上高校784人 こころの体温計事業周知のカード配布 3,983枚

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	655	878	713	451	
人件費	5,901	4,580	8,184	3,947	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	6,556	5,458	8,897	4,398	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	普及啓発講演会の延べ参加者数	190人	300人	125人	784人	H22年度のみ16地区で実施 翌年度からは1回開催
02	人材養成研修の延べ参加者数	141人	134人	259人	120人	人材養成研修はH22年度は4回、H23年度は2回、H24年度は3回実施

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

03	自殺者数の減少	29人	27人	24人	17人	出典:警察庁「自殺統計」
04	普及啓発1回当たりコスト	116千円	307千円	97千円	74千円	H23年度はうつスクリーニング事業を含む。H24年度から強化モデル事業として計上。
05	人材育成1回当たりコスト	1.24千円	17.27千円	21.01千円	9.26千円	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 ☐ A. 順調 ☒ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	達成状況の分析 自殺者数は、平成22年の40人から27年は17人に減少している。	問題点・課題等
1. 直接的な受益者の範囲 ☒ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☐ 特定少数に限定される	2. 事業廃止の影響 ☒ 大きな不利益やリスクが生じる ☐ ある程度の不利益やリスクが生じる ☐ 不利益やリスクは小さい	3. 国・県・民間との競合関係の有無 ☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する
4. 事業へのニーズの変化 ☒ ニーズが高まっている ☐ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	5. 施策の改善需要度(市民意識調査) ☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	6. 施策の優先度(市民意識調査) ☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
7. 他市町村に比較しての優位性 ☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	8. 実施主体の代替性 ☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	9. 経済性・効率性の向上 ☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策		■今後の方向性 ☐ I. 拡充 ☐ IV. 廃止・休止 ☒ II. 継続 ☐ V. 完了 ☐ III. 縮小